



2023年3月期第2四半期

# 決算説明会資料

2022年11月24日

# 本資料の構成

---

<b>I</b>	中期経営計画の概要と進捗状況	P.2-11
<b>II</b>	2023年3月期第2四半期経営成績の概況	P.12-23
<b>III</b>	2023年3月期業績予想	P.24-28
<b>IV</b>	配当の状況	P.29-30
<b>V</b>	Appendix	P.31-46



## Ⅰ 中期経営計画の概要と進捗状況

# I OVOL長期ビジョン 2030 Paper, and beyond

## OVOL長期ビジョン 2030 Paper, and beyond

2030年に向けた当社グループのあるべき姿として2021年5月に策定

### 世界最強の 紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります。

### 持続可能な社会と地球環境に 一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります。

### 紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります。

2030年の定量イメージ

連結経常利益 **250** 億円

# I 中期経営計画2023【基本方針】（対象期間2021年度～2023年度）

長期ビジョンの実行計画として、中期経営計画2023を遂行中

## 1 New Normal、 新たな価値観の中での付加価値の創造

新たな機能と付加価値を創造し続ける  
世界最強の紙流通企業グループになります。

- 1 新たな価値観が求める機能を発揮するとともに、製造・販売・サービス・システム・物流・働き方などにおいて、変容したニーズにマッチした体制を築き、2023年度までに利益目標を達成します。
- 2 新たな価値観の中で、当社グループが持つ技術・知恵・知見と、多様なお取引先様が持つアセットとの結合などによって、新しい事業や新規商材を創出し、お取引先様の事業発展にも貢献します。
- 3 紙や紙製品には、伝える・包む・拭くなどの機能に加えて、人々の心に豊かさをもたらす手触り・風合いという感覚、所有や収集を促す「モノ」としての存在感があります。紙や紙製品が持つこれらの価値をイベントや事業を通じて社会に届けると共に需要の裾野を拡げます。

## 2 紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニーへの進化

OVOLにつながるすべての人々の満足度向上に向けた改革を行い、  
広く社会から信頼され魅力ある企業グループになります。

- 1 グループ企業理念（誠実・公正・調和）に基づいた行動を引き続き徹底し、当社グループ各社の事業を通してSDGs達成に貢献します。
- 2 文化・教育支援活動や地球環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 3 多様な価値観を尊重し、働きやすく、個々の能力を最大限発揮できる環境を整備します。
- 4 ガバナンスおよびコンプライアンスを強化すると共に、ステークホルダーとの開かれたコミュニケーション活動を充実させます。

中計最終年度定量目標

連結経常利益 **150**億円

# I 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況①



## 国内卸売

### 構造改革と合理化による収益回復

**テーマ** 収益を重視しつつ、紙・板紙の国内販売力を強化し、国内No.1代理店の地位をゆるぎないものとする。

- 進捗状況**
- 紙・板紙における、収益・価格重視の販売姿勢の維持
  - 地域の紙流通ネットワークの維持を目的とし、青森県の紙卸商「鳴海紙店」をグループ会社化
  - 段ボール製造会社の美鈴紙業、大阪紙器工業のグループ化による段ボール原紙取扱数量の拡大

**テーマ** 商材の知識、仕入・販売・印刷・加工・物流といった、サプライチェーン全てにおける知識と知見のレベルを高め、取引先及び取引先のステークホルダーとの協業を図り、当社の存在価値とリターンを生み出す。

- 進捗状況**
- 学研・王子ネピアと協業した『おむつお届け定額サービス』がスタート

中計最終年度セグメント定量目標

経常利益 **50** 億円

## I 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況②



### 海外卸売

#### 既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築

**テーマ** OVOLのグローバルネットワークを活用し、従来のグラフィック用紙に加え、パッケージングや化成品、機能性商品、環境対応商品の販売を補完的なM&Aを取り入れながら強化する。

**進捗状況**

- 需要構造の変化に対応し、サイン&ディスプレイ、パッケージ、フィルムなどの高付加価値品の取り扱い強化
- 補完的M&Aの実施（英国、豪州、ニュージーランドにてフィルム・軟包装、サイン&ディスプレイ事業の強化、シンガポールにて熱転写リボン加工事業への参入）

★ 詳細はP10のトピックスに記載

**テーマ** 不採算事業・不採算部門の合理化、物流インフラやシステム整備による効率化により安定した収益を確保する。

**進捗状況** ○ 事業構造改革の着実な実行により、米国・英国・豪州・ニュージーランド事業の収益性が向上

中計最終年度セグメント定量目標

経常利益 **30** 億円

## I 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況③



### 製紙加工

## 製紙・加工事業におけるグループの総合力向上

**テーマ** 総合パッケージサプライヤーとしての体制確立に向けて、地域に根差した川下戦略を実行する。

**進捗状況**

- 段ボール製造会社、美鈴紙業、大阪紙器工業のグループ会社化
- Oriental Asahi JP Carton Box（インドネシア）の新工場が本格稼働

**テーマ** 再生家庭紙事業におけるナショナルブランド品の販売の拡大

**進捗状況**

- 交換の手間を省き、保管スペースの削減になる2倍巻の長尺品トイレットペーパーなどナショナルブランドの開発・拡販
- 商業施設でのイベント参加等、再生トイレットペーパーに関するPR活動の実施

**テーマ** 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社及びグループにおける環境・安全マネジメントの仕組を構築する。

**進捗状況**

- OVOL環境・安全委員会の拡充、環境対応に関するグループ会社を横断する勉強会の開催

中計最終年度セグメント定量目標

経常利益 **60** 億円

## I 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況④



### 環境原材料

## 安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献

**テーマ** ビジネスパートナーや専門家との連携を強化し、各分野において操業や設備面の知見を有する経営人材の育成を加速する。

**進捗状況** ○ 人材育成を目的としたグループ会社への出向の継続

**テーマ** グループ製紙事業会社への供給力確保と、グループ古紙事業会社の安定的な利益構造の確立を両立する。

**進捗状況** ○ 国内古紙事業の採算性見直しによる収益改善、海外古紙事業における紙以外のシュレッディング事業の強化

**テーマ** 既存の事業パートナーとの連携をさらに強化し、再生可能エネルギーによる発電と総合リサイクルのそれぞれの事業の安定的な操業を継続すると共に、新たな事業への進出を検討する。

**進捗状況** ○ プラスチック資源循環促進法への対応の強化、発電事業における安定操業の継続

**テーマ** 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社及びグループにおける環境・安全マネジメントの仕組みを構築する

**進捗状況** ○ OVOL環境・安全委員会の拡充

中計最終年度セグメント定量目標

経常利益 **15** 億円

## I 中期経営計画2023 定性目標に対する進捗状況⑤



### 不動産賃貸

## 保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化

**テーマ** 主要物件の適正な管理、価値の最大化を実行する。

**進捗状況**

- 主要物件の適切な維持管理とリーシングの強化
- 東京都中央区勝どきに保有する一部物件の売却を実行

**テーマ** 築年数が経過した物件の再開発計画を策定する

中計最終年度セグメント定量目標

経常利益 **15** 億円



## M&Aによる既存プラットフォームの強化

### 高付加価値品の取り扱い拡大

従来のグラフィック用紙に加え、パッケージングや化成品、機能性商品の販売体制の強化を補完的M&Aを取り入れながら進めている。

#### 【2022年度上期における実績】

##### 1 英国におけるフィルム販売事業の強化

Premier Paper Group（英国 以下Premier）が、Zulu Packaging（以下Zulu）の全株式を取得。Zuluは、食品包装加工業者向け軟包装フィルム、容器製造業者向け商業印刷用ラミネートフィルムなど、幅広いレンジのフィルムの卸売を行っている。Premierは地域に根差した物流網を活用し、在庫・配送機能効率化と取扱商品の拡大によるシナジー効果の創出を目指す。

##### 2 オセアニアにおけるサイン&ディスプレイ及び軟包装材事業の強化

Ball & Doggett（オーストラリア）が、Conect Enterprises社からサイン&ディスプレイ事業を譲受。これにより商業施設などの看板や屋内外広告に使用される各種メディア・ハードウェアの販売、テクニカルサービスを行うサイン&ディスプレイ事業のオーストラリアにおける強化を図る。

また、BJ Ball（ニュージーランド）が、Cas-Pak Products社から軟包装材事業を譲受。主力の紙・板紙卸売事業、サイン&ディスプレイ事業に加え、軟包装材事業を新たな事業の柱にすることを目的としている。

##### 3 シンガポールにおける熱転写リボン加工事業への参入

OVOL Singapore（シンガポール 以下OVOL SG）が転写リボンの加工販売を行うTransam Industries（以下Transam）の全株式を取得、事業の多角化を推進。

Transamが加工する熱転写リボンは、感熱紙やインクジェット紙同様に可変情報の印刷に使用されており、印字部分の高い耐久性が特徴であり、物流・各種タグ・食品包装・衣料品・自動車など、様々な分野で使用されている。OVOL SGは主力である紙の加工・販売事業に加え、新たな事業領域でのノウハウを獲得し、事業の多角化を進めていく。



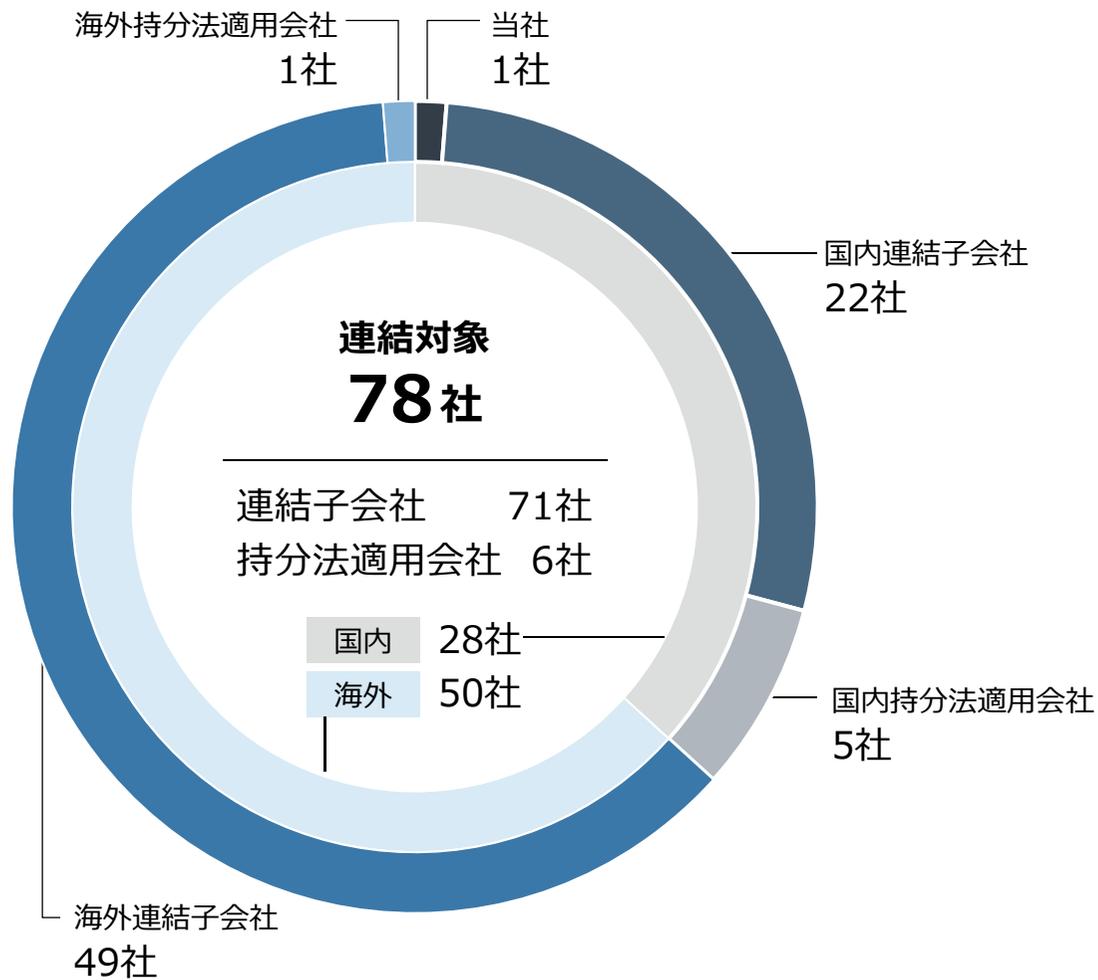
## I 中期経営計画2023期間におけるトピックス

年月	実績	関連する中計2023の 基本方針		
2021年	4月	○ 学研・王子ネピアと協業した『おむつお届け定額サービス』がスタート	1	
		○ 2021年4月1日より、全従業員を対象に定年年齢を現行の60歳から毎年1歳ずつ引き上げ65歳とする、定年延長の実施	2	
	8月	○ 鳴海紙店のグループ会社化	1	
	9月	○ Oriental Asahi JP Carton Box (OAJ) 、新工場への移転が完了	1	
2022年	1月	○ 大阪紙器工業、美鈴紙業のグループ会社化	1	
	2月	○ サステナブル基本方針制定などサステナビリティに関連する各種方針の改定・整備を発表 ○ 信用格付がA-からAに格上げ	2	
	4月	○ サステナビリティ戦略会議、サステナビリティ推進本部の設置	2	
	6月	○ TCFD提言に基づく情報開示 ○ 東京都中央区勝どきに保有する不動産の一部売却	1	
	8月	○ 各種フィルム等の輸入・在庫販売を行うZulu Packaging (英国) のグループ会社化 ○ 当社グループのマテリアリティ、及び当社グループが貢献するSDGsターゲットの特定	1	★ P10 参照
			2	
	9月	○ オセアニアにおけるサイン&ディスプレイ及び軟包装材事業の強化 ○ 熱転写リボン加工会社Transam Industries (シンガポール) のグループ会社化 ○ 当社グループ初となる統合報告書の発行	1	★ P10 参照
			2	



## II 2023年3月期第2四半期経営成績の概況

## II 連結の範囲（2023年3月期第2四半期）



前期末比増減	
持分法適用会社	△1

## II 2023年3月期第2四半期 連結損益（前年同期比較）

単位：百万円

科目	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	前年同期比
売上収益	208,029	<b>266,324</b>	58,296	128.0%
売上総利益	34,467	<b>42,119</b>	7,652	122.2%
営業利益	6,316	<b>9,537</b>	3,221	151.0%
経常利益	6,661	<b>10,273</b>	3,612	154.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,454	<b>17,830</b>	9,376	210.9%

- 売上収益は、不動産賃貸を除く各セグメントで増収となり、前年比128.0%。
- 営業利益は、売上増に伴う運賃・倉庫料や販売に関わる手数料、営業活動の正常化に伴う人件費、およびその他の販売間接費が増加したものの、売上増に伴う売上総利益の増加が上回り、前年比151.0%。
- 経常利益は、営業利益の増加に加え、受取利息や受取配当金の増加、為替差益の発生などにより、前年比154.2%。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、東京都中央区勝どきに当社が保有する不動産の一部売却等による固定資産売却益16,855百万円を計上したことに加え、投資有価証券の売却等により、前年比210.9%。

## II 2023年3月期第2四半期 連結貸借対照表（前期末比較）

### 資産の部

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期
流動資産	183,075	225,300
固定資産	155,784	135,640
その他	80	71
<b>資産合計</b>	<b>338,939</b>	<b>361,010</b>

### 負債・純資産の部

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期
流動負債	164,535	172,574
固定負債	74,088	69,030
<b>負債合計</b>	<b>238,623</b>	<b>241,604</b>
純資産合計	100,317	119,407
<b>負債・純資産合計</b>	<b>338,939</b>	<b>361,010</b>

- 総資産は22,071百万円の増加。  
流動資産は、不動産の売却に伴い現預金が増加したほか、売上増に伴う売上債権、棚卸資産が増加。  
有形固定資産は、不動産の売却および減価償却の進行などにより前年度末より減少。無形固定資産は、海外子会社の株式を取得した際に発生したのれん残高が減少。投資その他の資産は、関係会社株式の売却や上場株式の時価の下落により投資有価証券が減少。
- 負債合計は2,981百万円の増加。  
仕入債務は、売上債権と同様に増加した一方、長期借入金、コマーシャルペーパーなど有利子負債が返済により減少。また、四半期純利益の増加に伴い未払い法人税などが増加。
- 当四半期末の有利子負債残高は102,120百万円となり、前年度末と比べ8,550百万円減少。
- 純資産は利益剰余金が増加したことにより19,090百万円増加。

## II 2023年3月期第2四半期 連結業績 経営指標

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
1株当たり四半期純利益	617円36銭	<b>1,299円88銭</b>
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	615円88銭	<b>1,297円24銭</b>

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期
自己資本比率	27.4%	<b>30.8%</b>
ネットD/Eレシオ	1.06倍	<b>0.63倍</b>

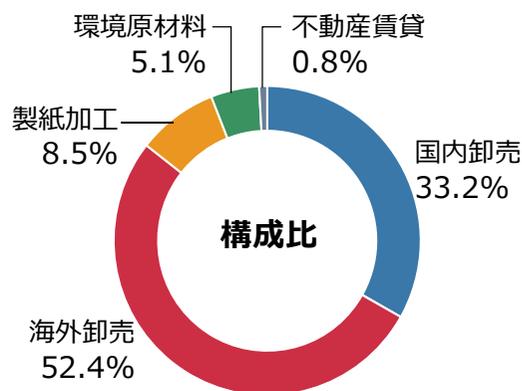
- 各経営指標は、各段階利益が増益となったことに加え、有利子負債の返済が進んだことにより改善。
- ネットD/Eレシオは、有利子負債の減少により**中計目標の1.40倍以下**に対し0.63倍となり、前年度末の1.06倍から改善。

## II 2023年3月期第2四半期 セグメント別連結業績（前年同期比較）

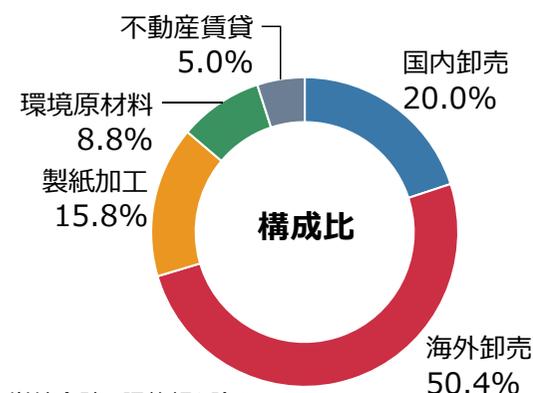
単位：百万円

セグメント	外部顧客への売上収益			経常利益		
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比
国内卸売	85,042	<b>88,415</b>	104.0%	2,061	<b>2,424</b>	117.6%
海外卸売	89,777	<b>139,514</b>	155.4%	1,537	<b>6,116</b>	398.0%
製紙加工	20,599	<b>22,621</b>	109.8%	2,368	<b>1,917</b>	81.0%
環境原材料	9,978	<b>13,548</b>	135.8%	754	<b>1,070</b>	141.9%
不動産賃貸	2,632	<b>2,226</b>	84.6%	832	<b>606</b>	72.8%
調整額	—	—	—	△891	△1,861	—
連結損益計算書計上額	208,029	<b>266,324</b>	128.0%	6,661	<b>10,273</b>	154.2%

セグメント別外部顧客への売上収益構成比



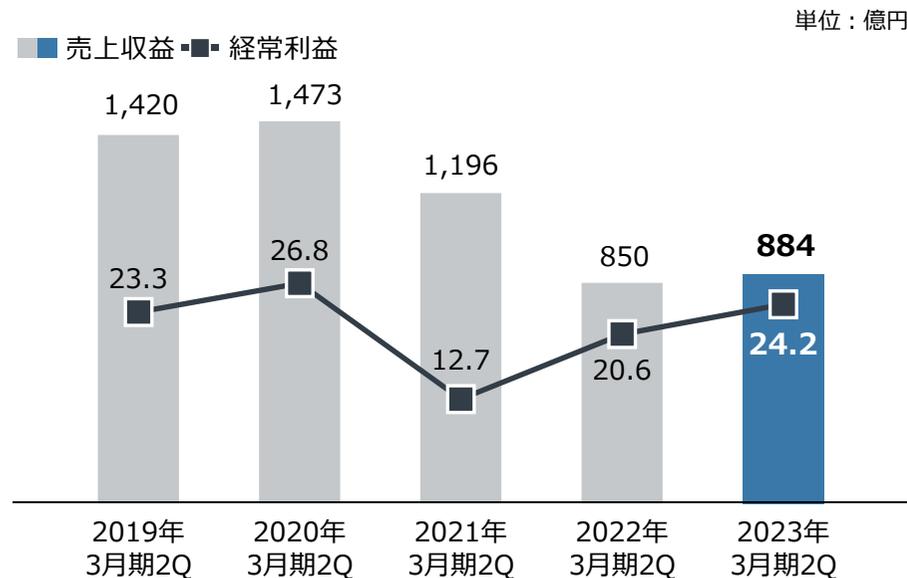
セグメント別経常利益構成比



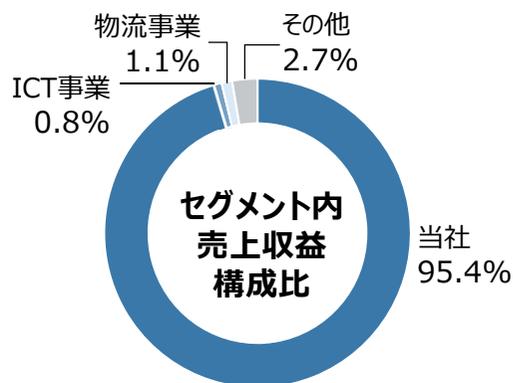
\*各セグメントの単純合計で調整額を除く

## II 国内卸売セグメント

### 売上収益・経常利益推移

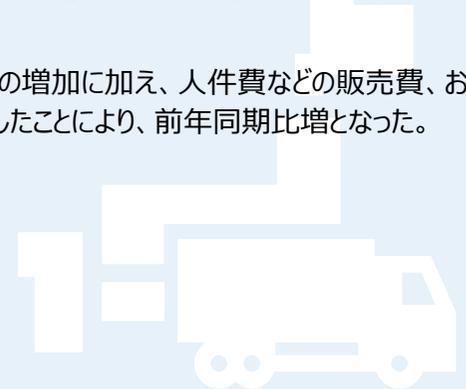


「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。



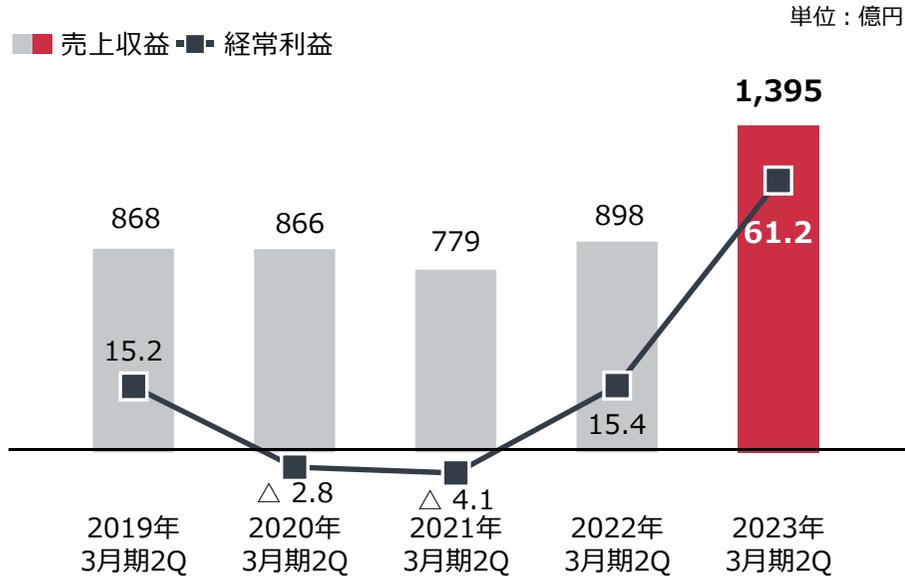
### セグメントの概況

- 紙は、社会経済活動の回復に伴い、イベント向けのパンフレット・チラシなどの商業印刷向けの需要が緩やかに回復。また、国内製紙メーカーの価格修正に伴う前倒し需要が発生し、販売数量は前年同期比増となった。
- 板紙は、行動制限の緩和による人流の回復に伴う飲料や土産物向けの需要が回復、通販や加工食品向けも前年並みの需要を維持したが、自動車、および機械関連向け需要が低調に推移し、販売数量は前年同期比減となった。
- 電子部品関連機能材については、中国のゼロコロナ政策の影響により、半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少、販売数量は前年同期比減となった。
- 売上収益は、紙・板紙の価格修正による販売価格の上昇により、前年同期比増となった。
- 経常利益は、売上収益の増加に加え、人件費などの販売費、および一般管理費が減少したことにより、前年同期比増となった。

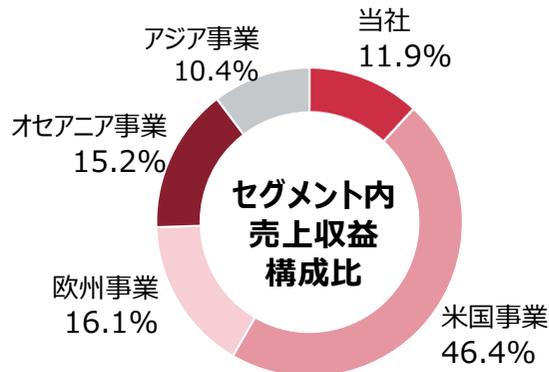


## II 海外卸売セグメント

### 売上収益・経常利益



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。



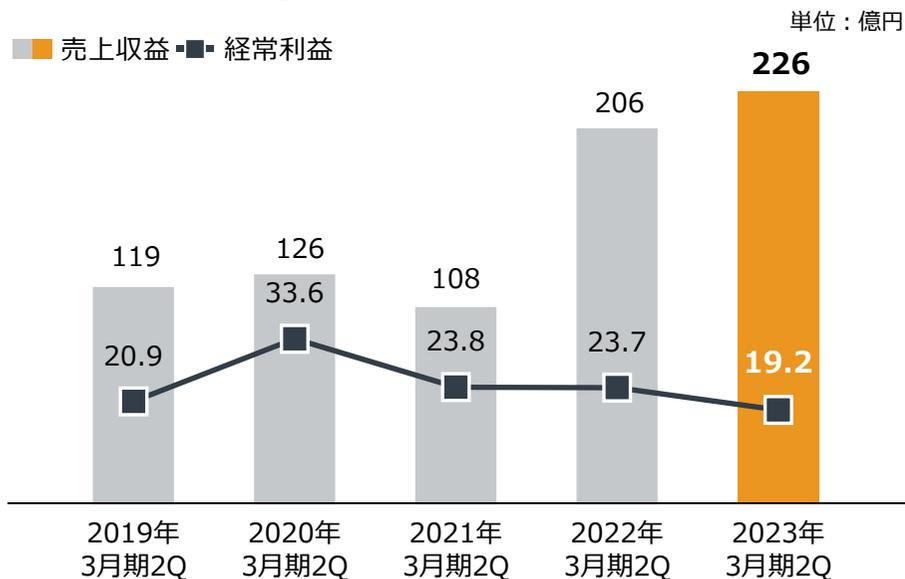
### セグメントの概況

- 主要拠点である米国・英国・豪州では、社会経済活動の正常化に伴い販売数量が増加。また、原燃料価格の高騰を背景に複数回にわたり価格修正を実施、需給がひっ迫する市場環境下で販売価格が上昇した。
- 日本からの輸出は板紙の数量が増加、また紙・板紙ともに販売価格が上昇した。
- 売上収益は、主要拠点や日本からの輸出の販売金額が増加したことに加え、円安の進行による為替換算の影響もあり前年同期比大幅増となった。
- 経常利益は、燃料価格の高騰等による運賃及び営業活動の正常化に伴う人件費等が増加したものの、販売数量増及び販売単価の上昇による収益増が上回ったことにより前年同期比大幅増となった。



## II 製紙加工セグメント

### 売上収益・経常利益



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。



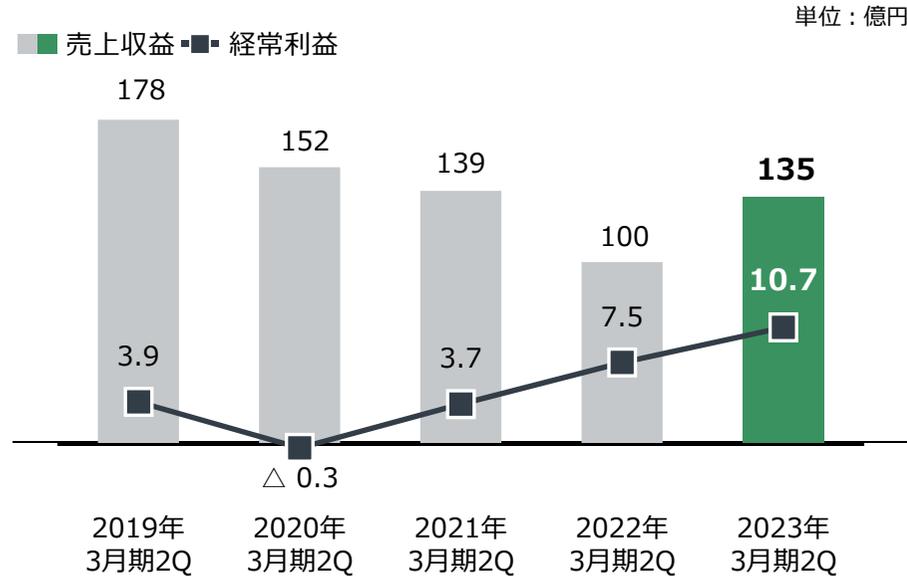
### セグメントの概況

- 国内の段ボール原紙製造、および再生家庭紙製造事業において、価格修正が浸透、販売価格が上昇した。
- 段ボール加工事業においては、インドネシアの生産体制強化を目的とした新工場が稼働し、販売数量が前年同期比増となった。
- 売上収益は、国内の価格修正、インドネシアでの段ボール販売数量の増加により前年同期比増となった。
- 経常利益は、段ボール原紙製造、および再生家庭紙事業における原料古紙や副資材価格の上昇、電力・ガス等のエネルギーコストの高騰による製造費用の上昇に加え、ベトナムでの再生家庭紙事業における販売が低調であったことから前年同期比減となった。

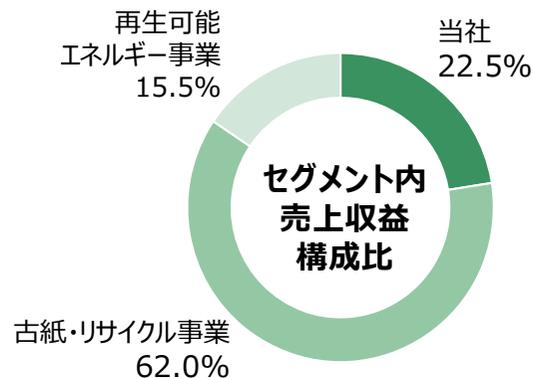


## II 環境原材料セグメント

### 売上収益・経常利益推移



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。

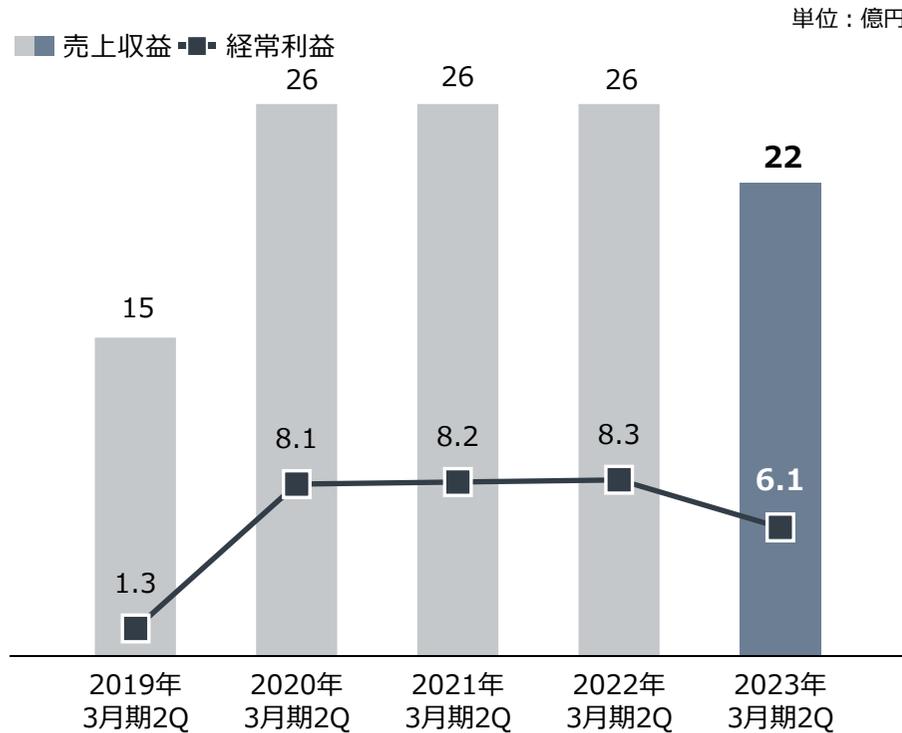


### セグメントの概況

- 古紙・リサイクル事業は、国内においては販売価格が上昇したものの販売数量は減少。一方、米国では東南アジア向け段ボール古紙の輸出が増加、販売金額も上昇した。結果、売上収益は前年同期比増となった。
- 製紙メーカー向けパルプ販売は数量が増加、販売価格も上昇した。
- 国内木質バイオマス発電所向けの燃料販売は数量が増加、販売価格も上昇した。
- 以上の結果、セグメント全体における売上収益は前年同期比増となった。
- 経常利益は、米国の古紙事業、および木質バイオマス発電向け燃料の売上収益が増加したことにより、前年同期比増となった。
- 国内古紙需給状況  
グラフィック用紙の需要減に伴い、新聞古紙・雑誌古紙の発生が減少しており、段ボール原紙メーカーは雑誌古紙の在庫逼迫をうけて、段ボール古紙の使用比率を上げている。その結果、新聞古紙・雑誌古紙・段ボール古紙いずれも需給はタイトな状況となっている。

## II 不動産賃貸セグメント

### 売上収益・経常利益



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しています。

### セグメントの概況

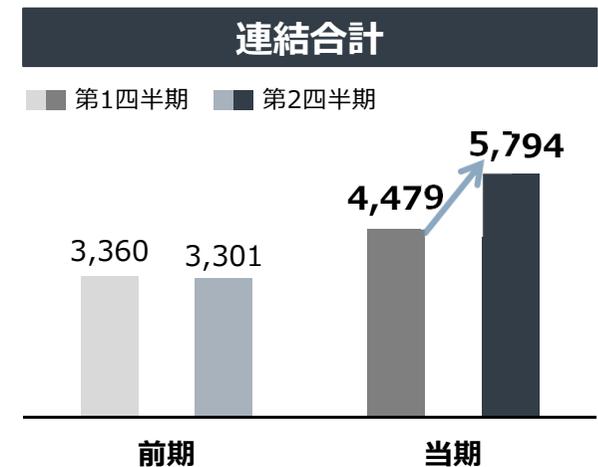
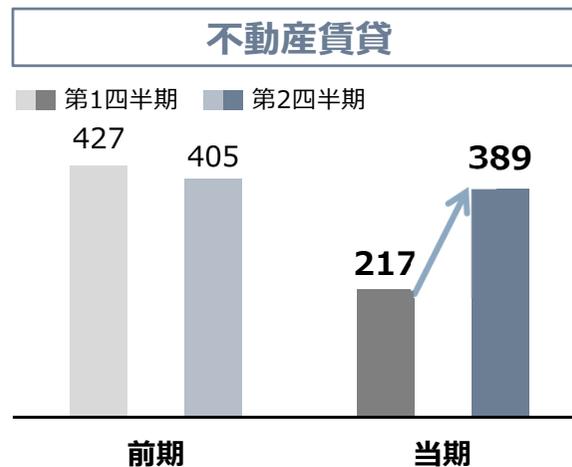
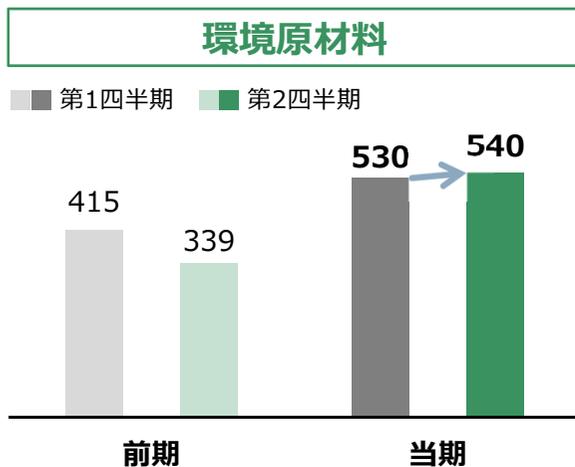
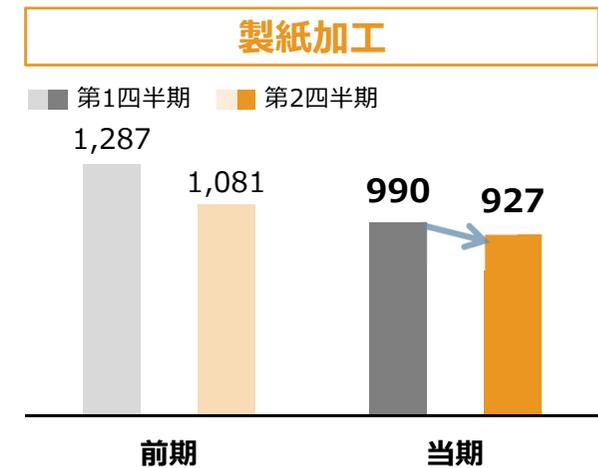
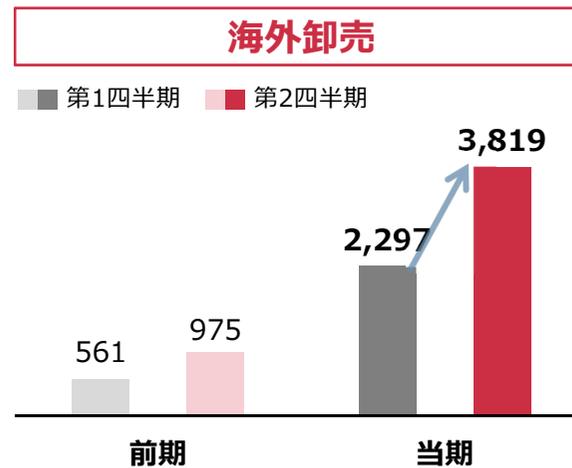
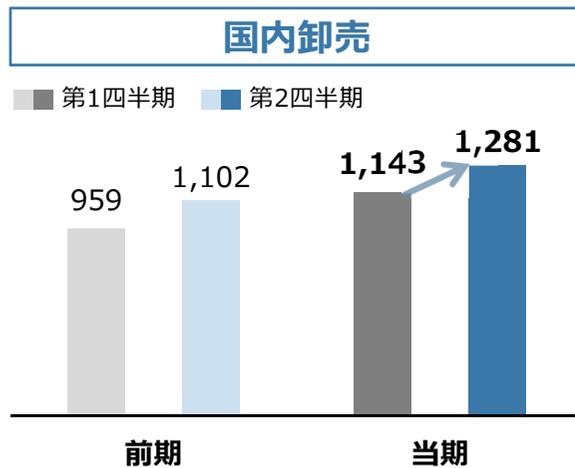
- 売上収益は、主要テナントビルで一部空室の発生、および東京都中央区勝どきの一部不動産を売却したことにより賃貸料収入が減少し、前年同期比減となった。
- 経常利益は、売上収益の減少、および不動産の売却による一時費用の発生があり、前年同期比減となった。
- 保有不動産の一部売却について  
東京都中央区勝どきに保有する不動産のうち、オフィスビル2棟、共同住宅2棟等を売却、第1四半期に特別利益として固定資産売却益16,855百万円を計上した。  
経営資源の有効活用、資産効率の向上を目的に、以前よりポートフォリオの最適化について検討を行っており、その一環として周辺の不動産市況も鑑みて決定した。



## II 2023年3月期第1・第2四半期推移、および前年同期との比較

### 経常利益：第1・第2四半期（3か月）比較・前年同期比比較

単位：百万円





## III 2023年3月期業績予想

### III 2023年3月期業績予想①

#### 2023年3月期通期業績予想を上方修正

2022年3月期実績に対して経常利益は126.2% 親会社株主に帰属する当期純利益は200.0%

単位：百万円

科目	2022年3月期	2023年3月期予想	前期比
営業利益	14,064	19,000	135.1%
経常利益	15,051	19,000	126.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,499	23,000	200.0%

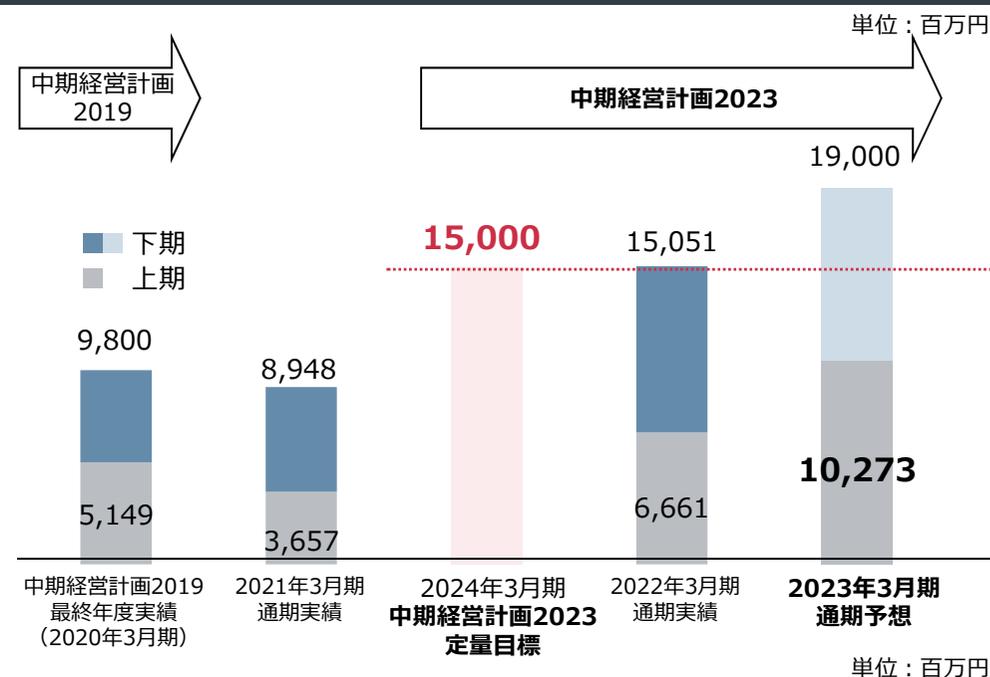
#### 修正の理由

- 海外卸売事業の主要拠点である米国、英国、豪州において**需要の回復**、および原燃料価格高騰に起因する**価格修正が浸透し、販売金額、売上利益とも増加**していること。
- 原燃料価格や物流費の高騰に伴う、**製造および販売コストの増加**が懸念されるが、**海外卸売事業の利益の押し上げ**により、**各段階利益が当初予想を大幅に上回る**見込みであること。
- 前回発表に対しては経常利益135.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は117.9%となった。

## III 2023年3月期業績予想②

### 連結経常利益：前中期経営計画からの推移

- 中計2019までの経常利益の最高益は108億円。
- 2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大のため、当社においても緊急事態の一年と位置付け、新中計の始動を一年延期。国内外で社会・経済活動が停滞し、経常利益は減益となった。
- 中計2023期間の初年度である2022年3月期実績は過去最高の151億円となり中計最終年度目標を2年前倒しで達成。
- 2023年3月期予想は190億円に上方修正。
- 最終年度での定量目標の確実な達成と、定性目標の達成に向け中計方針・施策の着実な実行を徹底する。



中期経営計画2019 最終年度実績 (2020年3月期)	2021年3月期 通期 実績	中期経営計画2023 最終年度計画 (2024年3月期)	2022年3月期 第2四半期 実績	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 第2四半期 実績	2023年3月期 通期 予想
9,800	8,948	15,000	6,661	15,051	10,273	19,000

### III 2023年3月期業績予想 セグメント別進捗①

#### 経常利益：セグメント別進捗状況

単位：百万円

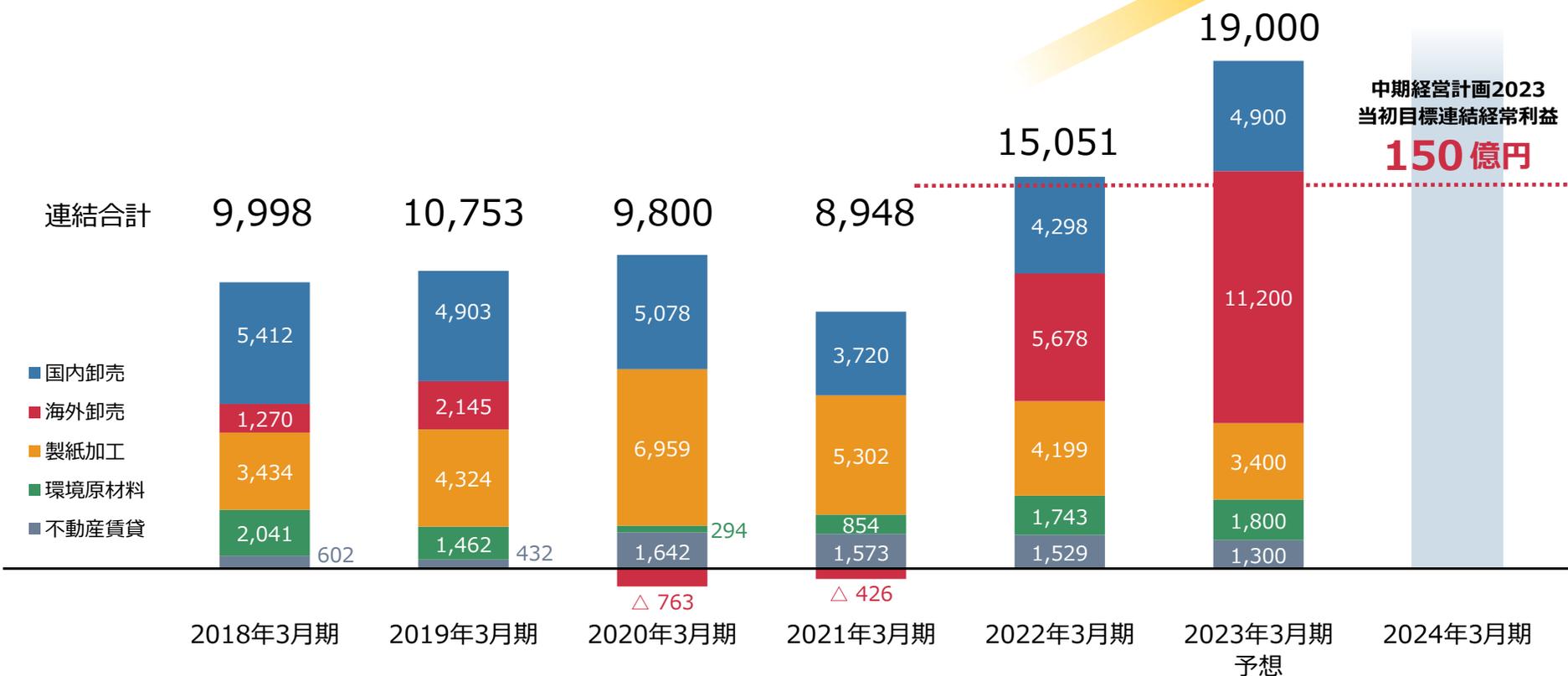
	中期経営計画2023 最終年度計画 (2024年3月期)	2023年3月期 通期業績予想	2023年3月期 第2四半期 実績	通期業績予想に対する 第2四半期の進捗率
国内卸売	5,000	4,900	2,424	49.5%
海外卸売	3,000	11,200	6,116	54.6%
製紙加工	6,000	3,400	1,917	56.4%
環境原材料	1,500	1,800	1,070	59.5%
不動産賃貸	1,500	1,300	606	46.6%
調整額	△2,000	△3,600	△1,861	—
<b>連結経常利益</b>	<b>15,000</b>	<b>19,000</b>	<b>10,273</b>	<b>54.1%</b>

### III 2023年3月期業績予想 セグメント別進捗②

#### 経常利益：各事業セグメント間のバランスが取れた多角化経営の実現

単位：百万円

中計最終年度に向けて  
更なる飛躍



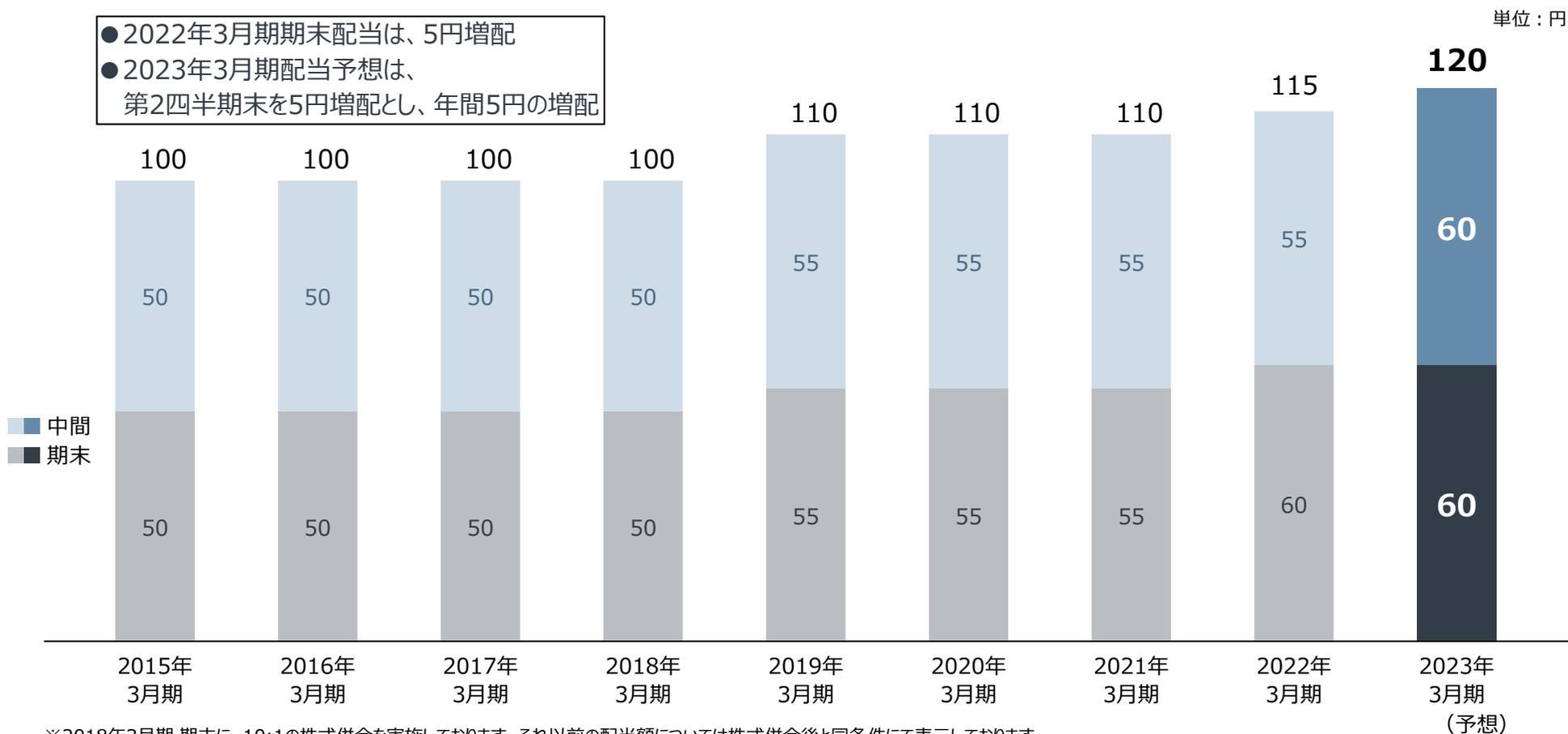
## IV 配当の状況

## IV 株主還元方針・配当の状況

株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指す。

配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施。

- 2022年3月期期末配当は、5円増配
- 2023年3月期配当予想は、第2四半期末を5円増配とし、年間5円の増配



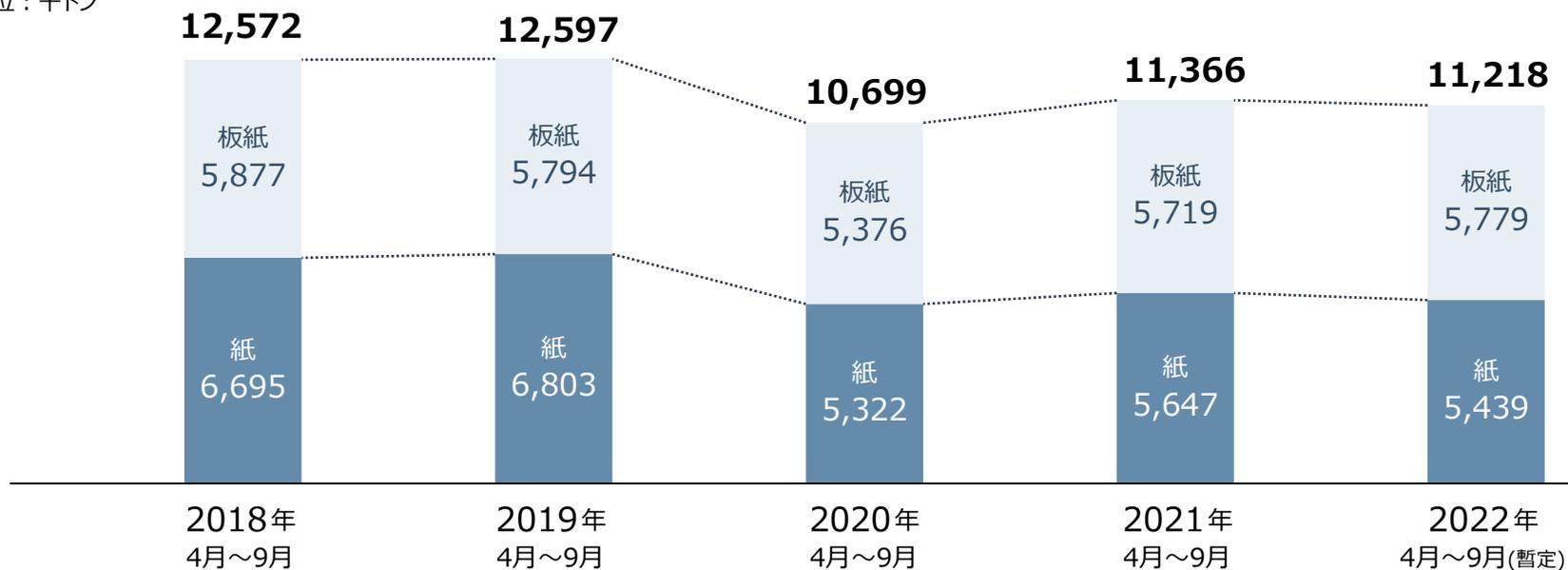
## **V** Appendix

## V 日本国内における紙・板紙内需の動向

紙はデジタル化の進展などによる需要減。板紙は包装用途向けなど需要は堅調。

### 国内紙・板紙内需推移

単位：千トン



出展：日本製紙連合会 内需：国内払い出し+輸入

- 紙はデジタル化の進展などにより、グラフィック用紙の需要が減少、コロナ禍前の水準を大きく下回る。
- 板紙は食品等、生活必需品の包装資材に使用されることから、社会経済活動の正常化に伴いコロナ禍前の水準に回復しつつある。今後、社会経済活動の回復に伴うより一層の需要の増加が期待される。

## V グループ企業理念・提供価値

### Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、公正をもって信頼を築き、  
調和をもって社会に貢献する。

### Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

### Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

- Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。
- Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。
- Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

### Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

私たちの提供価値

紙が持つ可能性をカタチにして  
豊かな暮らしやビジネスに貢献するとともに  
循環型社会の実現を促進

# V Group Outline

2022年3月31日現在

## あゆみと基盤

創業以来	東証上場 (1972年) 以降 黒字継続 (経常利益)	グループ 会社数	卸売事業 物流拠点
177年	50年	114社	88カ所

1845年の創業以来、紙の卸売を中心に事業の多角化を図り、紙の可能性を広げ、提供価値を拡大してきました。



## 人的資本

連結従業員数	海外事業拠点 従業員数割合	単体従業員数	単体 平均勤続年数
4,097名	47.2%	697名	19.3年

グループブランド「OVOL」のもと、グループの結束力を高め、グループ内の多様な人材を活用し、成長戦略を加速させています。



## 連結業績

売上収益	営業利益	経常利益	当期純利益
4,448億円	141億円	151億円	115億円

多角化してきた各セグメントの充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組み、グループ全体で安定した収益基盤を構築しています。



## グローバル展開

海外売上収益比率	日本以外の 取引先国数	日本以外の 展開国数
50.1%	52カ国	20カ国

紙業界における世界有数の専門商社として、全世界をカバーする調達・供給体制を展開しています。



## 財務健全性

ネットD/エレシオ	発行体格付
1.06倍	A A
	格付投資情報センター (R&I) 日本格付研究所 (JCR)

安定した収益と有利子負債の適正管理による財務の健全性を維持しており、格付機関から「A 安定的」格付を取得しています。



## 環境関連事業

環境原材料セグメント の売上収益	古紙を原料 とした製造拠点	再生可能エネルギー 関連事業拠点	リサイクル事業 拠点
218億円	7カ所	5カ所※1	29カ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。



※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所/PKS 在庫拠点2カ所 ※2：古紙ヤード28カ所/総合リサイクル事業拠点1カ所

## V Our Business

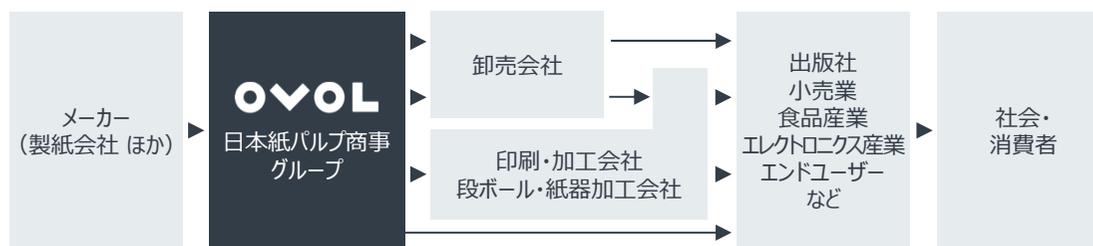


### 国内卸売

メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品に加え、さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給。紙業界向けシステムとAI サービスの開発・販売も展開。

- 1845年に和紙商として創業。
- 日本の紙製品の品質は高く、ユーザーの要求も極めて厳しいが、当社は紙ビジネスのエキスパートとして、用途に応じた紙を提案し、安定的に供給することにより永年に亘って顧客・仕入先からの信頼を蓄積してきた。
- 「書く」「包む」「拭く」といった機能を持つ紙以外にも電子部品関連の機能材や、環境配慮型フィルム、パッケージ・包装資材といった紙製品も扱い、紙とその関連分野での新たな可能性を追求している。

#### 国内卸売事業のビジネスフロー



### 海外卸売

世界中で、各国・各地域に根づいた機能を活用したグローバルなビジネスを展開。米国、英国、豪州、ニュージーランド、インド、香港、シンガポール、マレーシアでは在庫・配送機能を備えた紙商として商品を提供。

- 1899年に上海中井公司を設立。国内メーカーの製品輸出を目的にアジアを中心に拠点を展開してきた。
- 2010年に米国のGould Paperをグループ会社化。その後、豪州・ニュージーランド、インド、シンガポール・マレーシア、英国の紙商をグループ会社化し、各市場に密着した事業を行っている。米国以外は紙の輸入国であり、地域に根差すサプライヤーとしてプレゼンスを高めている。
- 近年では、従来のグラフィック用紙に加え、サイン&ディスプレイ、パッケージ、フィルムなどの高付加価値品の取り扱いを補完的なM&Aにより強化。

#### [主要グループ会社]

##### 米州

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- Gould Paper Corporation (OVOL USA)
- Talico, S.A. de C.V.

##### 欧州

- Japan Pulp & Paper GmbH
- Premier Paper Group Limited

##### オセアニア

- Ball & Doggett Pty Ltd
- BJ Ball Limited

##### アジア

- Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
- Tai Tak Paper Co., Ltd.
- Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- OVOL Singapore Pte. Ltd.
- KCT Trading Private Limited

## V Our Business



### 製紙加工

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製造や段ボールの製造事業を展開。再生家庭紙事業では、卓越した技術を有するコアレックスグループを中心に、安定的な供給体制を構築。

- 2003年に製紙事業に参入、段ボール製造事業・再生家庭紙製造事業とともに循環型社会の構築に貢献。
- 当社グループの製紙事業は原料に古紙を使用していることが大きな特徴。特に、再生家庭紙製造のコアレックスグループは、製紙原料とすることが困難な古紙を活用する高い技術力を有する。
- グループ内に原料調達、製造、販売のサプライチェーンを有し、的確な提案により顧客からの信頼を獲得。

[主要グループ会社]

段ボール原紙製造・加工事業

- 大豊製紙(株)
- (株)エコペーパーJP
- 昭和包装工業(株)
- PT Oriental Asahi JP Carton Box

再生家庭紙製造事業

- コアレックス三栄(株)
- コアレックス信栄(株)
- コアレックス道栄(株)



### 環境原材料

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチックなどを再資源化する総合リサイクル事業、および太陽光・木質バイオマス発電事業を展開。古紙の調達・供給体制の強化とともに、バイオマス燃料ビジネスも推進。

- 1973年に本格的に参入した古紙再資源化事業は、福田三商を中心に日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを構築し、国内製紙メーカーへの安定供給体制を整えている。海外では、米国、インドで古紙再資源化事業を展開。
- 総合リサイクル事業ではプラスチック廃棄物、機密書類、木質廃棄物を「マテリアル」と「サーマル」の二つのリサイクルを組み合わせて再資源化。
- 太陽光・木質バイオマスによる再生可能エネルギー発電事業を展開し、循環型社会の構築に貢献。

[主要グループ会社]

古紙再資源化事業

- 福田三商(株)
- Safeshred Co., Inc.
- JRS Resources, Inc.
- 総合リサイクル事業
- (株)エコポート九州

再生可能エネルギー事業

- (株)エコパワーJP
- (株)野田バイオパワーJP
- OVOL New Energy Sdn. Bhd.



### 不動産賃貸

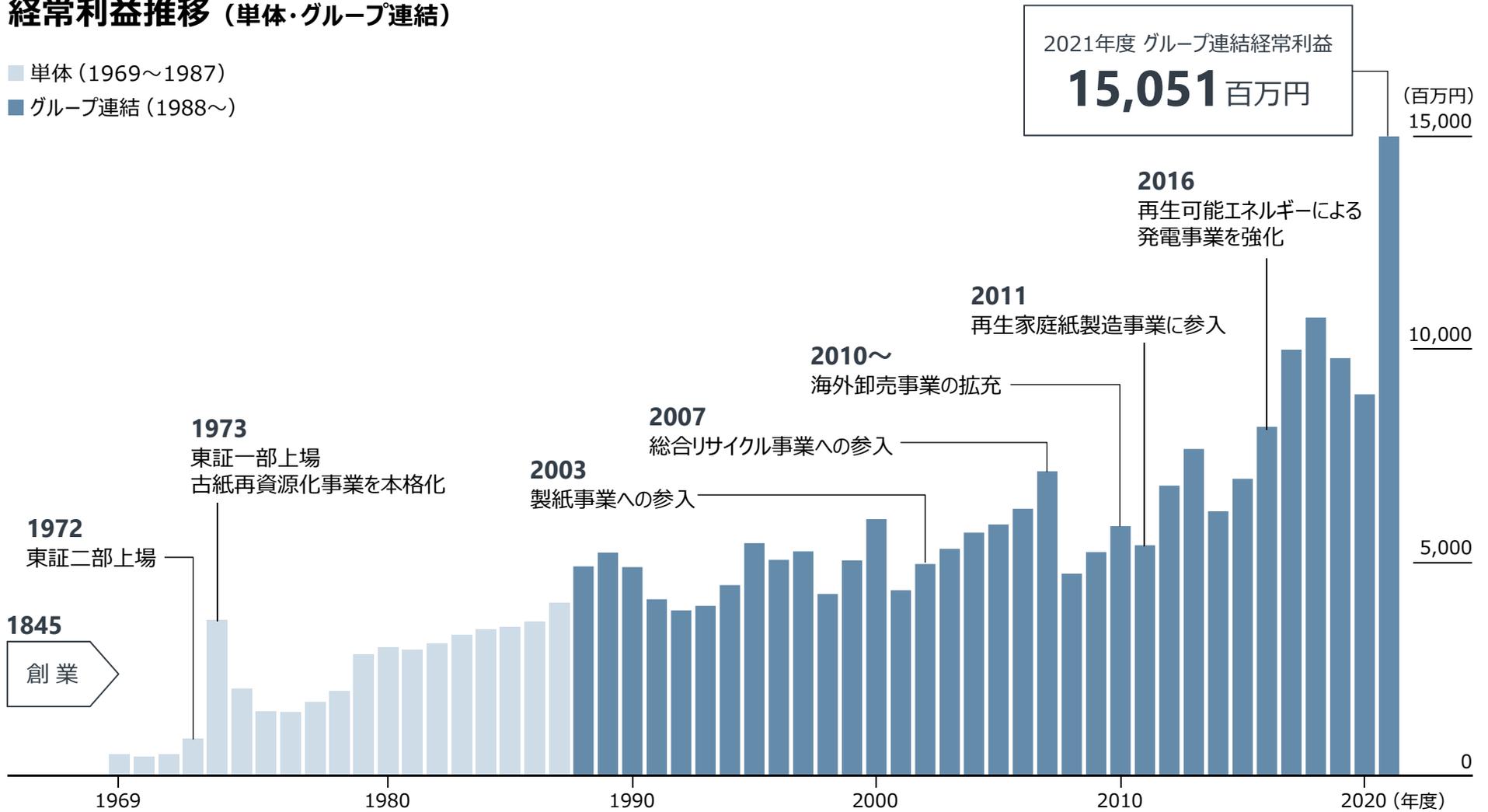
保有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献。

- 東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどとして効率的に活用

# V 成長の軌跡

## 経常利益推移（単体・グループ連結）

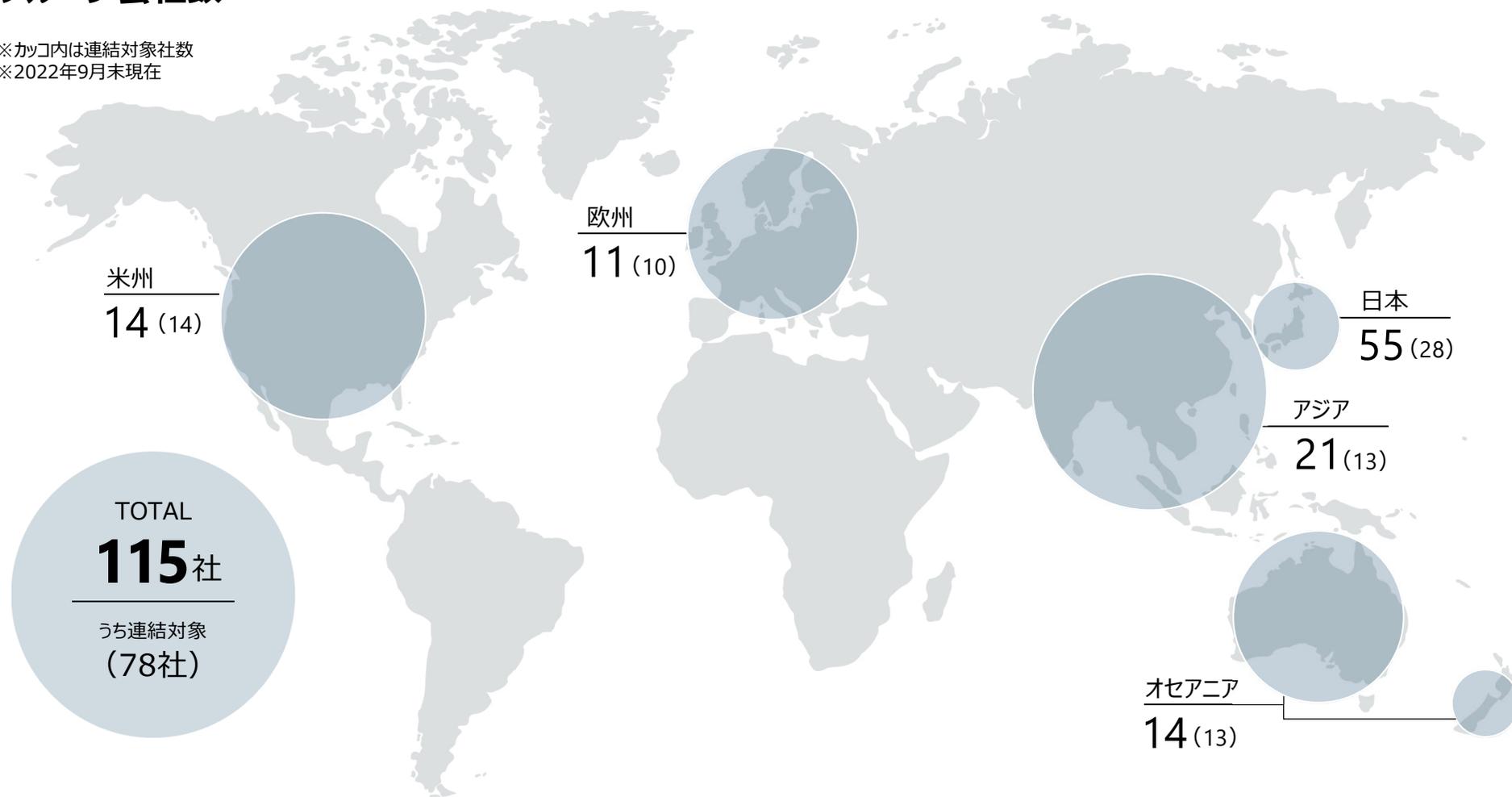
- 単体（1969～1987）
- グループ連結（1988～）



## V グループネットワーク

### グループ会社数

※カッコ内は連結対象社数  
※2022年9月末現在

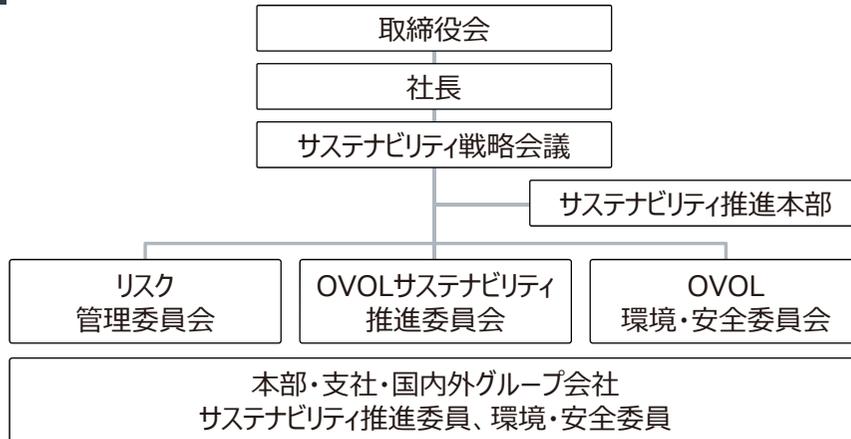


# V サステナブル経営の強化について①

## サステナビリティ推進体制の強化

- 社会価値と経済価値を同時に実現するサステナブル経営を強化するために、2022年4月1日付にて「サステナビリティ戦略会議」及びその実務遂行組織である「サステナビリティ推進本部」を設置。
- 「企業行動憲章」の改定並びに「サステナビリティ基本方針」の新設及び関連する方針等の整備を実施。
- 2022年2月にESGデータを開示。

### 推進体制図



OVOL 日本紙パルプ商事株式会社

ホーム | サステナビリティ

## サステナビリティ

Sustainability

気候変動、資源枯渇、海洋汚染、人権侵害など様々な社会問題が急速に顕在化する現在、企業は事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことを求められており、経済価値と社会価値を同時に生み出す持続可能な事業活動の推進が、当社グループの重要課題の一つとなっております。

このような社会的背景のもと、当社グループでは経済価値と社会価値を同時に実現するサステナブル経営を、より積極的かつ能動的にスピード感を持って推進していくために、2022年4月1日付にて「サステナビリティ戦略会議」及びその実務遂行組織である「サステナビリティ推進本部」を設置しました。併せて「企業行動憲章」の改定並びに「サステナビリティ基本方針」の新設及び、関連する方針等を整備しました。

当社グループは企業理念に於いて、誠実・公正・調和を大切にすべき価値観とし、変革・挑戦・創造の実践を通じて社会と地球のより良い未来を拓くことを使命としております。グループ従業員一人ひとりが企業理念をはじめとした方針等を深く理解し、サステナビリティ推進に向けた具体的な取り組みを遂行していくことで、事業活動を通じた持続可能な社会の構築と地球環境のより良い未来の実現に貢献してまいります。

- 企業理念
- 企業行動憲章
- 役員行動規範
- サステナビリティ基本方針
- 企業理念、方針などの位置づけ
- 統合報告書
- TCFD提言に基づく情報開示
- ESGデータ
- 当社グループのマテリアリティ、及び当社グループが貢献する

当社ウェブサイト内に「サステナビリティ」ページを新設しました。  
▶ <https://www.kamipa.co.jp/activity/>

# V サステナブル経営の強化について②

## 2022年度上期において

- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づいたシナリオ分析を開示。
- 日本紙パルプ商事グループのマテリアリティ特定、および当社グループが貢献するSDGs ターゲット選定。
- 統合報告書を新規発行。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 【TCFD提言に基づく情報開示】



当社ウェブサイト内にて情報開示を行っています。

▶ <https://www.kamipa.co.jp/activity/tcf/>

### 【統合報告書2022】

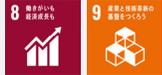


統合報告書2022は、  
下記よりご覧いただけます。

▶ <https://www.kamipa.co.jp/ir/report/>

## V 当社グループのマテリアリティ①

※SDGsアイコンの下に記載した数字は各ターゲットを示しています。

テーマ	マテリアリティ	特定理由	当社グループが貢献するSDGsターゲット
環境	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙の原料となる森林資源が気候変動によって減少することが、当社グループ事業に大きな影響を与える。</li> <li>温暖化による物理的リスクや、規制強化などによる移行リスクの増大、及びそれらの対応に伴う財務的負担増加の可能性はある。</li> <li>当社グループを含めたサプライチェーン全体で排出する温暖化ガスの削減により気候変動への影響を最小化することが、企業としての責務である。</li> </ul>	 9 1,2,3 4 4 1 2
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性保全への対応強化によって、紙の原料調達における規制強化やコスト増加の可能性はある。</li> <li>森の生き物や自然を壊さないように適正に管理された森林の木材を使用した紙を販売することが重要である。</li> </ul>	 2 2,4
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙再資源化、再生紙製造、総合リサイクルなど、事業を通じた資源循環型社会構築への取り組みが重要である。</li> <li>社会全体における廃棄物の削減と森林資源の保護が、必要不可欠である。</li> <li>環境配慮型製品の提供が重要である。</li> </ul>	 9 3 4 6 1,2,4,5,7 1,2
	環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流や工場操業などに対する環境規制の強化への対応が、必要不可欠である。</li> <li>取排水・排気ガスの管理、廃棄物の削減へ取り組むことが、企業としての責務である。</li> </ul>	 9 4,5 6 2,4
社会	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なサプライチェーンの強化によって、社会への紙を始めとする製品の安定供給をより一層確実なものとするために、当社グループを含めたサプライチェーン全体でサステナビリティに対応することが重要である。</li> </ul>	 9 1,2 1,5,8 1,3 1,2 1 2,4 1,2 3,7
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会における環境負荷の軽減、経済・社会面での貢献による共存共栄が、必要不可欠である。</li> </ul>	 9 1 3 6 4 1 1,2,4
	デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化の進展による紙の需要減少が、当社グループ事業に大きな影響を与える。</li> <li>DX推進による生産性向上とエネルギー利用効率化が重要である。</li> </ul>	 1,2 1,4

## V 当社グループのマテリアリティ②

※SDGsアイコンの下に記載した数字は各ターゲットを示しています。

テーマ	マテリアリティ	特定理由	当社グループが貢献するSDGsターゲット
人材	労働環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的な雇用、能力開発機会の提供、公正な評価・処遇や働きやすい労働環境の整備などが重要である。</li> <li>労働生産性向上や従業員エンゲージメント向上による人的資本の強化が、必要不可欠である。</li> </ul>	 6.8 2.4.5.7 2.4.5.6 2.5.6.8 2 1.2.3
	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョンに適切に取り組むことによる多様な人材の活躍、多様な価値観と発想による企業の競争力強化、企業風土の活性化、従業員エンゲージメントの向上が重要である。</li> </ul>	 2 5.8 1.3 2
ガバナンス	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的かつ中長期的な企業価値向上の観点から、透明性及び実効性のある経営体制の構築が、必要不可欠である。</li> </ul>	 6 5 1 3.5
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスに関わる問題が発生した場合、企業価値が大きく毀損する可能性がある。</li> </ul>	
	ステークホルダーエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーとの対話により当社グループに対する社会からの期待や要請を把握し、経営に反映させることが、企業としての責務である。</li> </ul>	 6

### 日本紙パルプ商事グループのサステナビリティとマテリアリティの定義

- 1.サステナビリティの定義「社会価値と経済価値を同時に生み出す持続可能な事業活動」
- 2.マテリアリティの定義「社会価値と経済価値を両立し、持続可能な事業活動の実現に重大な影響を与える社内外の要因」

## V 参考資料：ESGデータ①

指標		単位	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲		
雇用・労働	連結総従業員数 <sup>※1</sup>	名	4,298	4,042	4,097	日本紙パルプ商事 及び 国内外連結・非連結 子会社		
	セグメント別従業員数 <sup>※1</sup>	国内卸売	名	829	822		839	
		海外卸売		1,656	1,431		1,518	
		製紙及び加工		1,197	1,161		1,136	
		資源及び環境		452	462		441	
		不動産賃貸		7	7		6	
		全社部門		157	159		157	
	地域別従業員数 <sup>※1</sup>	日本	名	2,197	2,164		2,164	
		アジア・中東（除く日本）		662	643		707	
		北南米		426	409		384	
		欧州		532	429		438	
		オセアニア		481	397		404	
	従業員数（平均年齢） <sup>※2</sup>	男	名	448名（42.6歳）	444名（42.8歳）		434名（43.3歳）	日本紙パルプ商事 単体
		女		261名（41.3歳）	261名（41.9歳）		263名（42.7歳）	
合計		709名（42.1歳）		705名（42.5歳）	697名（43.1歳）			
従業員のうち総合職	名	483	481	475				
総合職に占める女性比率	%	7.4	7.9	8.8				

※1：3月末時点 ※2：出向者除く

## V 参考資料：ESGデータ②

	指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
雇用・労働	平均勤続年数	年	18.4	18.8	19.3	日本紙パルプ商事 単体
	障害者雇用比率	%	2.2	2.2	2.0	
	新卒採用者数(男/女)	名	男:5 女:3	男:11 女:4	男:9 女:3	
	キャリア採用者数(男/女)	名	男:3 女:2	男:1 女:2	男:2 女:2	
	離職率(定年退職者含む)	%	2.1	1.4	1.8	
	新卒3年退職率	%	0.0	11.0	0.0	
	月間平均残業時間	時間/月	13時間39分	13時間54分	14時間38分	
	有給休暇取得率	%	76.0	67.7	69.7	
	産休取得者数	名	6	18	8	
	育児休業取得者数(男性含む)	名	6	18	8	
	復職率(育休取得後)	%	93.0	100.0	100.0	
	介護休業取得者数	名	0	0	1	
	労働災害発生件数	件数	1	1	0	
	労働災害度数率	度数率	0.82	0.82	0.00	
	休業災害度数率	度数率	0.00	0.00	0.00	
	労働災害強度率	強度率	0.00	0.00	0.00	
	健康診断受診率	%	99.5	99.0	99.3	
ストレスチェック受検率	%	96.1	98.2	99.1		

## V 参考資料：ESGデータ③

	指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
インプット	エネルギー消費量	GJ	1,774,363	1,538,126	1,504,271	日本紙パルプ商事 及び 国内連結・非連結 子会社
	電気使用量	千kwh	230,644	215,364	205,838	
	水使用量	千m <sup>3</sup>	22,160	21,867	21,772	
	古紙利用量	t	476,256	441,808	435,290	国内 連結製紙子会社
	PRTR制度対象の排出量・移動量	t	810	754	764	
アウトプット	SCOPE1	t-CO <sub>2</sub>	87,205	83,496	75,167	日本紙パルプ商事 及び 国内連結・非連結 子会社
	SCOPE2	t-CO <sub>2</sub>	106,711	96,043	93,636	
	SCOPE1+2	t-CO <sub>2</sub>	193,916	179,539	168,803	
	6.5ガス (SCOPE1に含む)	t-CO <sub>2</sub>	40,177	42,620	35,718	
	排水量	千m <sup>3</sup>	22,315	22,292	22,154	
	産業廃棄物発生量	千 t	74	66	60	
		うち有効利用量	千 t	61	56	
うち最終処分量		千 t	13	10	8	



# 会社概要・株式の状況

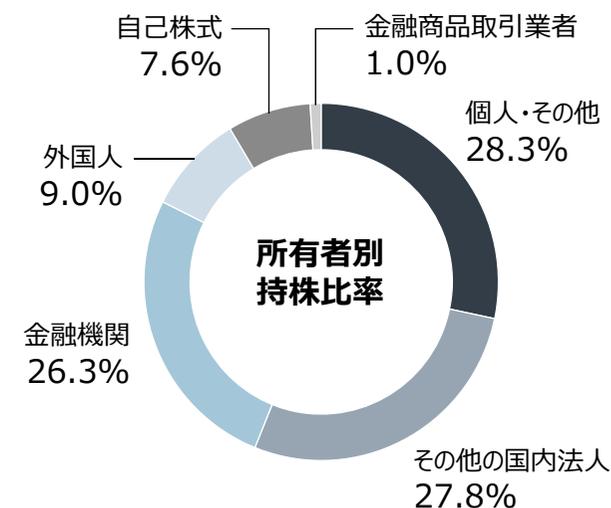
2022年3月31日現在

## 会社概要

商号	日本紙パルプ商事株式会社		
所在地	〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号フォアフロントタワー TEL.03-3534-8522 (代表)		
代表者	代表取締役社長 渡辺 昭彦		
創業	1845年(弘化2年)	設立	1916年(大正5年)12月15日
資本金	166億4,892万円	決算期	3月31日
従業員数	単体：697名 / 連結：4,097名		
主な事業内容	当社および当社グループを通じた紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買および製造、廃棄物のリサイクル、 発電および電気の供給・売買、IT システムの開発、不動産賃貸		
国内拠点	関西支社、関西支社京都営業部、中部支社、九州支社、 北日本支社東北営業部、北日本支社北海道営業部		
グループ会社	連結子会社：71社 / 持分法適用会社：7社		
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、 農林中央金庫		

## 株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード8032)
発行可能株式総数	29,560,300 株
発行済株式総数	15,021,551 株
株主数	12,284 名





Paper, and beyond

## 日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー  
[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

---

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。  
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。